



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	35,349	5.7	4,735	110.4	4,880	115.4	2,752	73.2
24年3月期第3四半期	33,429	6.9	2,250	47.1	2,266	43.4	1,589	160.5

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 2,803百万円 (82.5%) 24年3月期第3四半期 1,536百万円 (158.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	43.15	—
24年3月期第3四半期	24.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	38,758	29,484	76.1	462.21
24年3月期	33,960	27,130	79.9	425.28

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 29,484百万円 24年3月期 27,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	△1.3	5,200	55.4	5,300	58.3	2,600	38.5	40.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	70,156,394 株	24年3月期	70,156,394 株
25年3月期3Q	6,365,817 株	24年3月期	6,361,150 株
25年3月期3Q	63,793,308 株	24年3月期3Q	63,798,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成24年10月24日に公表いたしました連結業績予想について、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	9
	(4) セグメント情報	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、期初における国内需要回復を中心とする景気の緩やかな上昇傾向が、夏場以降には輸出の不振や設備投資の減少等により逆に減速感が見られるようになってきました。海外においては、依然財政金融危機問題がくすぶる欧州向け輸出の低迷等により、中国をはじめとする新興国経済が減速傾向にあり、全体として先行き予断を許さない不透明な状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車部門および建設・電販向け需要については比較的堅調に推移したものの、特に電力向け需要がコスト削減に伴う設備投資の抑制により低迷したため、全体としては若干の増にとどまりました。電子材料については、スマートフォン、タブレットPC向け需要に急激な変動があったものの比較的好調に推移したことを除いては、国際競争力低下による輸出の不振により厳しい状況となっております。

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、このような環境下にあつて引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期実績比5.7%増の353億4千9百万円、営業利益は前年同期実績比110.4%増の47億3千5百万円、経常利益は前年同四半期実績比115.4%増の48億8千万円、四半期純利益は、前年同四半期実績比73.2%増の27億5千2百万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

<電線・ケーブル事業>

通信ケーブルは、主要需要先からの大幅な受注減少により、売上高は大きく減少いたしました。電線ケーブルについても、建設・電販向けはやや回復が見られたものの、電力会社の配電線更新投資の圧縮や発電関連の需要の減少等により、前年同四半期に対し販売量は減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、販売量の減少と電線販売価格の基準となる銅価格が昨年度に比べ下落したことにより、前年同四半期実績比14.2%減の192億4千4百万円となりました。営業損益については、事業構造改善によるコスト削減並びに前年同四半期は銅価急落による評価損を計上したことにより前年同四半期実績比5億2千9百万円改善され第3四半期には営業利益が黒字化しました。なお、当第3四半期連結累計期間では、2億9千4百万円の営業損失となりました。

<電子材料事業>

当事業の主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料は、スマートフォンやタブレットPC向け需要が、夏場以降、秋冬新規モデル向けの旺盛な需要に牽引され急伸する一方で、第3四半期終盤には急減するなど市場の急激な変動がありました。全般としては引き続き好調に推移いたしました。その結果、電子材料事業の売上高は、前年同四半期実績比50.3%増の150億6千8百万円、営業利益は、前年同四半期実績比64.6%増の53億2千4百万円となりました。

<新規事業>

当社グループの新規事業であるフォトエレクトロニクス事業分野の売上高は、前年同四半期実績比21.2%増の2億2千6百万円、営業損益は、前年同四半期実績比3千9百万円改善し、3千3百万円の営業損失となりました。

<その他>

機器システム事業におけるシステム製品及び環境分析事業の売上増により、売上高は、前年同四半期実績比3.6%増の8億2千5百万円となりました。営業損益は、売上高の増加に加えコスト削減の効果等により前年同期実績比8千3百万円改善し、4千4百万円の営業利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、短期貸付金の増加を主として、棚卸資産の増加および有形固定資産の増加等により総資産は47億9千8百万円増加し、387億5千8百万円となりました。

負債は、未払金、未払法人税等および長期借入金の増加等により、24億4千4百万円増加し、92億7千4百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、主に四半期純利益の計上により23億5千3百万円増加し、294億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、第3四半期累計期間の業績を踏まえ、通期を見直した結果、2012年度の通期は、売上高452億円、営業利益52億円、経常利益53億円、当期純利益26億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(原価差異の繰延処理)
原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749	1,141
受取手形及び売掛金	14,643	12,957
製品	1,211	1,324
仕掛品	2,349	3,464
原材料及び貯蔵品	731	672
繰延税金資産	254	222
短期貸付金	5,699	8,722
その他	179	514
貸倒引当金	△202	△108
流動資産合計	25,615	28,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,159	2,619
機械装置及び運搬具（純額）	857	1,034
工具、器具及び備品（純額）	175	214
土地	2,937	2,923
建設仮勘定	256	1,159
有形固定資産合計	6,385	7,952
無形固定資産		
ソフトウェア	70	91
ソフトウェア仮勘定	43	11
施設利用権	5	6
その他	1	5
無形固定資産合計	121	114
投資その他の資産		
投資有価証券	496	466
長期前払費用	65	59
前払年金費用	958	1,002
繰延税金資産	244	183
その他	93	80
貸倒引当金	△20	△12
投資その他の資産合計	1,837	1,780
固定資産合計	8,344	9,847
資産合計	33,960	38,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933	3,549
未払金	183	1,299
未払費用	939	604
未払法人税等	902	1,199
その他	172	307
流動負債合計	5,131	6,960
固定負債		
長期借入金	1,000	1,600
退職給付引当金	92	95
役員退職慰労引当金	33	40
総合設立厚生年金基金引当金	110	148
環境対策引当金	72	149
製品保証引当金	12	11
事業構造改善引当金	156	59
資産除去債務	208	208
その他	12	1
固定負債合計	1,697	2,314
負債合計	6,829	9,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	17,402	19,708
自己株式	△1,579	△1,581
株主資本合計	27,036	29,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	79
繰延ヘッジ損益	1	67
為替換算調整勘定	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	94	144
純資産合計	27,130	29,484
負債純資産合計	33,960	38,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	33,429	35,349
売上原価	27,434	26,238
売上総利益	5,995	9,111
販売費及び一般管理費	3,744	4,376
営業利益	2,250	4,735
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	13	12
貸倒引当金戻入額	—	90
その他	73	95
営業外収益合計	93	207
営業外費用		
支払利息	11	5
貸貸費用	7	6
開業費償却	35	24
その他	23	25
営業外費用合計	78	62
経常利益	2,266	4,880
特別利益		
固定資産売却益	267	—
貸倒引当金戻入額	140	—
特別利益合計	407	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1	6
ゴルフ会員権売却損	10	0
減損損失	—	192
固定資産除却損	0	3
環境対策引当金繰入額	—	73
特別損失合計	13	275
税金等調整前四半期純利益	2,660	4,605
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,790
法人税等調整額	42	61
法人税等合計	1,070	1,852
少数株主損益調整前四半期純利益	1,589	2,752
四半期純利益	1,589	2,752

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,589	2,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△16
繰延ヘッジ損益	—	66
為替換算調整勘定	△10	0
その他の包括利益合計	△53	50
四半期包括利益	1,536	2,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,536	2,803
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,433	10,027	186	32,647	781	33,429	—	33,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	15	15	△15	—
計	22,433	10,027	186	32,647	796	33,444	△15	33,429
セグメント利益 又は損失(△)	△807	3,234	△35	2,392	△39	2,352	△102	2,250

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△102百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,244	15,068	226	34,539	809	35,349	—	35,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	15	15	△15	—
計	19,244	15,068	226	34,539	825	35,365	△15	35,349
セグメント利益 又は損失(△)	△294	5,324	△33	4,995	44	5,040	△304	4,735

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△304百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。